



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社

コード番号 7860 URL <http://www.avex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 松浦 勝人

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO (氏名) 竹内 成和

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日

TEL 03-5413-8550

平成24年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	66,299	25.6	7,045	30.6	6,436	29.1	3,199	15.0
24年3月期第2四半期	52,796	△11.3	5,394	△22.8	4,987	△22.2	2,782	△31.5

(注)包括利益 25年3月期第2四半期 3,840百万円 (34.9%) 24年3月期第2四半期 2,847百万円 (△26.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第2四半期	74.93	74.73
24年3月期第2四半期	64.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
25年3月期第2四半期	96,746		40,000		38.6
24年3月期	99,258		36,932		35.4

(参考)自己資本 25年3月期第2四半期 37,388百万円 24年3月期 35,094百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
25年3月期	—	20.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	131,000	8.2	12,700	3.6	12,300	16.8	7,000	41.9	163.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	46,157,810 株	24年3月期	46,157,810 株
25年3月期2Q	3,438,522 株	24年3月期	3,461,898 株
25年3月期2Q	42,707,365 株	24年3月期2Q	42,975,929 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円)

第2四半期連結累計期間 実績	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
売上高	56,323	58,128	59,506	52,796	66,299
売上原価	37,022	38,177	37,026	31,850	42,750
売上総利益	19,301	19,951	22,479	20,945	23,548
売上総利益率	34.3%	34.3%	37.8%	39.7%	35.5%
人件費	4,630	4,590	4,646	6,217	6,345
販促宣伝費	5,760	7,958	5,423	4,651	4,562
一般経費	5,834	5,710	5,424	4,682	5,594
販管費合計	16,226	18,259	15,494	15,551	16,502
営業利益	3,075	1,691	6,984	5,394	7,045
営業利益率	5.5%	2.9%	11.7%	10.2%	10.6%

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として持ち直しの動きが見られたものの、世界経済の不確実性の高まりや円高の長期化により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するエンタテインメント業界の環境としましては、音楽関連市場では、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が、ヒット作品にけん引されたこと等により、前年同期比111.8%（平成24年4月～9月）と増加したものの、有料音楽配信売上実績は、スマートフォンの普及に伴う「着うた(R)」「着うたフル(R)」のダウンロード数減少等により、前年同期比70.7%（平成24年4月～6月。以上、一般社団法人日本レコード協会調べ）と厳しい状況が続いております。映像関連市場では、邦画洋画合計の興行収入は前年同期比105.8%（平成24年4月～9月。一般社団法人日本映画製作者連盟調べ）、ビデオソフト全体の売上金額は前年同期比96.0%（平成24年4月～9月。一般社団法人日本映像ソフト協会調べ）となっております。また、コンサート市場では、動員数・売上金額ともに引き続き堅調に推移いたしました（当社グループ調べ）。

このような事業環境の下、当社グループは、前連結会計年度よりスタートした中期経営計画「Next Era 2014」に掲げた戦略を推進し、ヒットの創出を狙いとした音楽事業の再構築、ライブ・エンタテインメントビジネスの拡大、スマートフォンの特性を活かした動画配信サービスの拡充等に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間につきましては、ライブ動員数や動画配信サービスの会員数が大幅に増加したこと等により、売上高は前年同期比125.6%の662億99百万円、営業利益は前年同期比130.6%の70億45百万円、四半期純利益は前年同期比115.0%の31億99百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて25億12百万円減少し、967億46百万円となりました。これは主に、無形固定資産が8億73百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が19億58百万円及び流動資産その他が13億80百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて55億80百万円減少し、567億45百万円となりました。これは主に、賞与引当金が10億51百万円及び有利子負債が45億26百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて30億67百万円増加し、400億円となりました。これは主に、期末配当金の支払いにより利益剰余金が8億55百万円減少したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が31億99百万円及び少数株主持分が7億17百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月10日公表の「平成24年3月期 決算短信」記載の予想を変更しておりません。今後、連結業績に影響を与える事象が発生した場合には速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(従業員持株会信託型 ESOP)

当社は、平成22年8月30日開催の取締役会において、当社グループの従業員の労働意欲の向上や経営参画を促すとともに、株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的とし、当社グループの従業員へのインセンティブ・プラン（以下、「当プラン」）として「従業員持株会信託型 ESOP」の導入を決議いたしました。

当プランでは、「エイベックス社員持株会」（以下、「当社持株会」）へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「従業員持株会信託型 ESOP」が当社持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得して、約5年間にわたり当社持株会への売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日（平成24年9月30日）における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	3,438,522株
うち当社所有自己株式数	3,364,822株
うち信託口所有当社株式数	73,700株

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,997	16,680
受取手形及び売掛金	18,336	16,377
商品及び製品	992	1,221
番組及び仕掛品	2,674	2,416
原材料及び貯蔵品	371	377
その他	11,237	9,857
貸倒引当金	△338	△164
流動資産合計	49,271	46,765
固定資産		
有形固定資産		
土地	29,770	29,770
その他(純額)	6,717	6,493
有形固定資産合計	36,487	36,264
無形固定資産	2,386	3,259
投資その他の資産		
投資有価証券	8,263	7,820
その他	2,985	2,948
貸倒引当金	△135	△312
投資その他の資産合計	11,113	10,456
固定資産合計	49,986	49,980
資産合計	99,258	96,746
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,944	2,394
短期借入金	—	4,300
1年内返済予定の長期借入金	12,757	7,276
1年内償還予定の社債	2,576	1,256
未払金	13,828	14,580
未払法人税等	1,339	811
賞与引当金	2,028	976
役員賞与引当金	45	278
返品引当金	4,095	4,165
引当金	53	8
その他	12,798	11,695
流動負債合計	51,466	47,743
固定負債		
社債	4,470	3,842
長期借入金	3,895	2,498
退職給付引当金	816	984
その他	1,676	1,677
固定負債合計	10,858	9,001
負債合計	62,325	56,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,229	4,229
資本剰余金	5,001	5,001
利益剰余金	31,786	34,130
自己株式	△5,556	△5,530
株主資本合計	35,461	37,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	△32
為替換算調整勘定	△375	△410
その他の包括利益累計額合計	△366	△442
新株予約権	444	501
少数株主持分	1,393	2,110
純資産合計	36,932	40,000
負債純資産合計	99,258	96,746

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	52,796	66,299
売上原価	31,850	42,750
売上総利益	20,945	23,548
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,117	3,770
販売促進費	534	792
従業員給料及び賞与	3,339	3,194
役員賞与引当金繰入額	238	278
賞与引当金繰入額	841	976
その他	6,479	7,491
販売費及び一般管理費合計	15,551	16,502
営業利益	5,394	7,045
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	10	2
未払印税整理益	78	9
その他	26	30
営業外収益合計	137	63
営業外費用		
支払利息	268	217
持分法による投資損失	147	286
その他	128	168
営業外費用合計	544	672
経常利益	4,987	6,436
特別利益		
投資有価証券売却償還益	33	—
持分変動利益	84	—
その他	0	—
特別利益合計	118	—
特別損失		
固定資産除売却損	22	17
投資有価証券評価損	12	—
義援金	54	—
その他	0	2
特別損失合計	90	19
税金等調整前四半期純利益	5,016	6,417
法人税、住民税及び事業税	761	1,241
法人税等調整額	1,376	1,258
法人税等合計	2,138	2,500
少数株主損益調整前四半期純利益	2,878	3,917
少数株主利益	95	717
四半期純利益	2,782	3,199

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,878	3,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	△8
為替換算調整勘定	2	37
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	△104
その他の包括利益合計	△30	△76
四半期包括利益	2,847	3,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,751	3,123
少数株主に係る四半期包括利益	95	717

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

(第三者割当増資の引受)

当社の連結子会社であるエイベックス・エンタテインメント(株)(以下「AEI」と、ソフトバンク(株)(以下「ソフトバンク」)は、平成24年10月5日に資本提携契約を締結し、ソフトバンクが平成24年8月に合弁会社化を前提に設立した会社の第三者割当増資を引き受け、子会社(名称:(株)UULA)といたしました。

1 株式取得の目的

当社グループとソフトバンクグループで、音楽・映像の定額サービスを中心としたエンタテインメント総合サービスを共同展開することを目的としております。

2 第三者割当増資引受の内容

(1) 取得株式数	普通株式 3,000株
(2) 取得価額	3,000百万円
(3) 取得日	平成24年10月11日

3 第三者割当増資を実施した会社の概要

(1) 商号	株式会社 UULA (読み: ウーラ)
(2) 代表者	代表取締役会長 松浦 勝人 代表取締役社長 千葉 龍平
(3) 所在地	東京都港区南青山三丁目1番30号
(4) 設立年月	平成24年8月
(5) 事業内容	会員制音楽・映像配信事業
(6) 資本金及び資本準備金	資本金 2,500百万円 資本準備金 2,500百万円
(7) 出資比率	AEI 60% ソフトバンク 40%

(自己株式取得の決議)

当社は、平成24年11月8日開催の取締役会において、経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議いたしました。

自己株式取得に係る取締役会の決議内容

(1) 取得する株式の種類	当社普通株式
(2) 取得する株式の総数	1,200,000株(上限)
(3) 取得価額の総額	2,400百万円(上限)
(4) 取得期間	平成24年11月9日より平成24年11月30日まで
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付(立会外取引を含む)